

# 平成14年度決算

## 普通会計での市債残高ピーク時より23%減少 厳しい経済状況の中、財政の健全化に努力



14年度事業で整備された土屋公民館

議員 十四年度決算における一般会計の市債残高は四三七億七九四九万九千五百円、公債費比率は二・五％、市債発行額は約五億五千万円、厳しい経済状況の中、健全な財政運営に努力した結果であると思ふ。今後の公債費や公債費比率について、どのように考えているのか伺いたい。

総務部長 一般会計と都市施設用地取得事業特別会計で構成する普通会計の市債残高は、ピークとなった平成八年度の約五九二億円と比較して、十四年度末ではマイナス約一三九億円、率で約二・三％減少している。この市債残高の減少にともない、公債費に充当される税等の経常的な一般財源は、十四年度では七〇億六千七百円、十六年度で六〇億円と推計し、十七

年度では五〇億程度に減少するものと考えている。したがって、公債費比率も公債費の負担減少とともに下がっていくものと考えている。

議員 歳入から市債発行額を除いた額より、歳出から公債費を除いた額を差し引いてあらわされるプライマリバランスが、本市は毎年度黒字となっているが、今後の見通しを伺いたい。

総務部長 十五年度の一般会計および都市施設用地取得事業特別会計の合計予算では約四億円の赤字が見込まれている。十六年度以降の推計では、十四年度と比較して公債費が減少することから、毎年ある程度の赤字となる

備計画と、景気の動向や国の税制施策による市税収入に大きく左右される。したがって、予算規模が大きく市債発行額が標準化できる横浜市と異なり、本市では市債発行額の制限を設けることは難しいと考えている。今後は、行政改革に掛けていく公債費負担比率一・二％未満を維持していくことを念頭に置いて、市債の発行に係る事業を厳選していきたい。

議員 下水道事業特別会計における十四年度の市債未償還残高は、七四七億円余となっている。本市の下水道の普及は、現在一段落しており、今後この市債残高はどのように推移していくのか、見通しを伺いたい。

総務部長 下水道事業については、市街化区域の整備は一部を除いて完了しており、現在は市街化調整区域の整備を実施している。今後は合流改善事業を進めていく計画である。これらの下水道整備計画から推計すると、市債残高は十五年度末で約七五〇億円となり、十七年度末にピークをむかえ、七八〇億程度になると見込んでいる。

議員 平塚市民病院では地域のかかりつけ医の患者のために病床を開放し、病診連携を図るという地域医療を行っているが、十四年度の実績や課題等を伺いたい。

病院事務局長 十四年五月から病床二〇床を医師会の「かかりつけ医」六〇人に開放し、当院の医師と共同で診療にあたり、十四年度は、利用患者数が十四人、入院

延べ日数二〇三日の実績があった。この開放病床を、通院から入院治療までを一貫して行える利点があるが、初年度でもあり、満足のいく利用結果ではないため、今後、利用の推進に努力していく。なお、診療面で効果がある反面、患者の負担する医療費が若干増えることが課題である。

議員 地域医療支援病院を目指す場合のポイントと、医療収益等に生じる変化について聞きたい。

病院事務局長 地域医療支援病院を目指す場合、施設基準の経過措置で、六〇％以上という高い紹介率をクリアするのが最大のポイントと考える。また、地域医療支援病院に承認されると、地域における病診連携の牽引役としての評価を得る一方、

入院診療加算などの診療報酬の増加につながり、収益確保の面でも大きな効果があると考えている。

議員 十四年度までに全診療科が原則院外処方となったが、院内への影響と、医療収益にどう反映されたのか伺いたい。

### 病院事業決算 病診連携の実績と課題尋ねる

議員 入札制度改革への本市の取り組みや検討状況を伺いたい。

都市計画部長 地方自治法は、競争入札に一般競争入札と指名競争入札を定めており、本市はそれ

ぞれの特徴を考え、要綱を定めて運用している。また、指名停止基準は十三年度に改正し、国の基準よりも厳しいものとなっている。さらに、事務の効率化や業者の手続きの簡素化が可能になる電子入札の導入を考えており、十四年十月には県や

市内の市町村と連絡協議等を行い、電子入札システムの統一、共同開発を検討している。

議員 入札制度改革への本市の取り組みや検討状況を伺いたい。

都市計画部長 地方自治法は、競争入札に一般競争入札と指名競争入札を定めており、本市はそれ

ぞれの特徴を考え、要綱を定めて運用している。また、指名停止基準は十三年度に改正し、国の基準よりも厳しいものとなっている。さらに、事務の効率化や業者の手続きの簡素化が可能になる電子入札の導入を考えており、十四年十月には県や

### 市発注の公共工事 低入札価格調査制度導入後の状況は

議員 本市が発注した公共工事の落札率を計算してみると、十二年度が九二・七％、低入札価格調査制度を導入した十三年度は八七・五％となった。そこで、十四年度に発注した工事入札の概要について伺いたい。

都市計画部長 十四年度の工事入札の落札結果は、予定価格の合計が一億九千七百三十八万九千九百九十九円、平均落札率は九一・五％となっている。

議員 十四年度の落札率を振り返り、本市の入札の状況をどう認識しているのか。

都市計画部長 落札率は前年度に比べ増加した。これは、十三年度から低入札価格調査制度を設けたことにより、十三年度は、非常に低価格な落札が相次いだためである。過当な低価格競争等が懸念されたため、十四年度

に同制度を一部見直し、最低限度価格を設けた。この結果、履行が懸念される低価格の入札は見られなくなった。

議員 入札制度改革への本市の取り組みや検討状況を伺いたい。

都市計画部長 地方自治法は、競争入札に一般競争入札と指名競争入札を定めており、本市はそれ

ぞれの特徴を考え、要綱を定めて運用している。また、指名停止基準は十三年度に改正し、国の基準よりも厳しいものとなっている。さらに、事務の効率化や業者の手続きの簡素化が可能になる電子入札の導入を考えており、十四年十月には県や

市内の市町村と連絡協議等を行い、電子入札システムの統一、共同開発を検討している。

### 議会日誌

- 8.26 議会運営委員会
- 9.2 定例会議会初日
- 9.11 定例会議会二日目
- 9.12 定例会議会三日目
- 9.16 定例会議会四日目
- 9.17 議会運営委員会
- 9.17 定例会議会五日目
- 9.18 総務経済常任委員会
- 9.18 都市建設常任委員会
- 9.18 総務経済常任委員会
- 9.18 環境厚生常任委員会
- 9.18 教育民生常任委員会
- 9.26 議会運営委員会
- 9.26 定例会議会最終日
- 10.3 議会報編集委員会
- 10.14 決算特別委員会
- 10.15 決算特別委員会
- 10.16 決算特別委員会
- 10.23 議会報編集委員会

「森林・林業政策の充実と雇用創出」に向けた森林関連予算の拡充を求める意見書

日本の国土の七割を占める森林は、国土の保全、良質な水の確保、地球温暖化の防止や自然とのふれあいの場の提供など、国民生活に欠くことのできない多面的機能を発揮しており、環境の世紀といわれる二十一世紀を見据えた時、昨年の第一五一次のものを早急を実現すべく、一 地球温暖化防止等の新しい「森林・林業基本法」に基づき森林を健全な状態に育成するとともに、これを支える林業・山村地域の振興が是非とも必要と考える。

また、世界的にも地球温暖化防止に向けた「京都議定書」の発効に伴い、適切な森林整備がより一層重要な課題となっており、減少・高齢化の一途を辿り、将来の林業労働者不足が懸念される一方で、国内の雇用情勢がかつてない深刻な状態となっており、これを踏まえることなどを踏まえて、以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

平成十五年九月二十六日 平塚市議会 林整備を進めるための森